

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月6日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 斉

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 倉橋 誠一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	6,074,205	7,063,393	8,517,230
経常利益	(千円)	43,691	160,980	172,115
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	882	97,166	84,950
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	6,896	112,396	95,949
純資産額	(千円)	1,790,372	1,940,947	1,880,202
総資産額	(千円)	4,725,384	5,040,451	4,579,376
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.13	14.29	12.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.8	36.7	39.9

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.08	5.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

2023年4月1日付で当社の完全子会社であった株式会社アド通信社西部本社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行っております。また、2023年10月1日付で、当社の持分法適用関連会社であった株式会社関西ほどの株式を追加取得し、同社を当社の連結子会社化しました。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）において、日本では5月に新型コロナが5類感染症に変更されるなど世界的パンデミックから社会経済活動の平常化が進む一方、海外では米中対立やロシアのウクライナ侵攻、中東情勢悪化など世界の分断が続きました。国内景気は、円安も相まったコストプッシュ型インフレに押される形で回復基調となっており、マイナス金利解除の観測など景気拡大の局面となっております。

このような経済情勢下、広告業界では、拡大するデジタル広告（2022年3.1兆円、令和5年版情報通信白書）と従来のマスメディア広告・セールスプロモーション広告との連携をいかに強めて広告効果を最大化するか、広告の商品性を高めるかが、クライアント（広告主）のメディア選定、広告会社の生産性向上の主要因となっております。

当社グループでは、「ABCX」をスローガンに、（Advertising）DX化による広告の効果測定と分析を駆使したフリーメディア広告の進化、（Business）ポスティング型フリーメディアを主力とする当社グループのビジネスモデルの深化、（Chuco&地域）中広グループの独自ノウハウの蓄積と人材育成による地域経済の活性化や課題解決、を企図した変革（X-formation）をすすめております。

当社グループはVC加盟社とともに、「全国5,000万世帯に、ハッピーメディア(R)『地域みっちゃん生活情報誌(R)』（以下、地域フリーマガジン）を直接お届け（ポスティング）する」ことを中長期の経営目標としております。地域フリーマガジンは2023年12月末時点で、31都道府県、134誌、月間総発行部数11,147,544部となり、特に、岐阜県・愛知県・三重県・滋賀県・鳥取県においては世帯配布率88.8%～67.2%と、県内の3世帯に2世帯以上の高い配布率を誇っております。当第3四半期において、株式会社中広メディアソリューションズは山形オフィスを開設し、12月に「ARIFT山形版」（4エリア、計144,200部）を創刊いたしました。

このように国内で比類なきポスティング型フリーメディアとなった地域フリーマガジンにおいて、「AX」の具体的推進として「ハイブリッド広告」を展開しております。当社グループの「ハイブリッド広告」とは、紙媒体広告へのQRコード記載というメディアミックスだけではなく、「広告を科学する」をキーワードに、読者のレスポンスを、地域や部数、広告の時期や連載回数などのタイミング、業種や求人等の広告内容、サイズや位置・色・写真・キャッチコピーなど編集内容、クーポンの有無やその特典内容など多数のファクターで分析されたデータベースとして活用することで、広告価値を高めた広告とするものです。毎月、広告に対する百万件以上のレスポンスを瞬時に集計・分析することで、最新の読者の傾向を踏まえた広告提案営業が可能となっております。

また、当社グループは、日本各地で展開する「ハッピーメディア(R)」事業の強みを活かした社会貢献活動の一つとして児童虐待防止オレンジリボン運動の啓発に取り組んでおり、11月の児童虐待防止推進月間には、日本全国の賛同施設115か所の地域シンボリックなランドマーク、公共施設や商業施設、事業所等をオレンジ色にライトアップする「#にっぽんオレンジシンボル運動」プロジェクトを推進いたしました。

以上のとおり、当社グループ独自の「ハイブリッド広告」の営業推進に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、当社単体の増収（前年同期比14.3%の増加）及び前第2四半期より連結対象となった連結子会社の期首からの寄与もあり、7,063,393千円（同16.3%の増加）となりました。利益面では、当社単体の増益（営業利益135百万円、前年同期比89.2%の増加）に加え、グループ一体化の推進によるシナジーの発揮や子会社の統合によるグループ経営の効率化等により、営業利益は158,514千円（前年同期比208.6%の増加）となりました。経常利益は160,980千円（前年同期比268.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,166千円（前年同期は882千円と同純利益）となりました。

V C契約とは

Voluntary Chain (ボランティア・チェーン) 契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア(R)「地域みっちゃく生活情報誌(R)」ブランドで発行します。この契約により、当社はV C加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。V C契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、セグメントを従来「メディア広告事業」及び「その他」の2区分としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「メディア広告事業」の単一セグメントに変更しております。これにより、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

当社は、2023年8月22日開示の「株式会社関西ぱどの第三者割当増資の引受による株式の取得及び連結子会社の異動に関するお知らせ」の通り、2023年10月1日に持分法適用会社であった株式会社関西ぱどの新株発行増資を総額引受し、同社の事業年度末である同年10月末をみなし取得日として、同社を連結子会社にしております。

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,040,451千円(前連結会計年度末から461,075千円の増加)となりました。これは主に関係会社株式が42,070千円減少したものの、受取手形及び売掛金が279,470千円、投資その他の資産のその他が91,806千円、現金及び預金が70,692千円及び流動資産のその他が48,995千円増加したこと等によるものです。

負債は、3,099,504千円(前連結会計年度末から400,330千円の増加)となりました。これは主に短期借入金115,000千円減少したものの、支払手形及び買掛金が238,344千円、流動負債のその他が172,434千円及び長期借入金が88,375千円増加したこと等によるものです。

純資産は、1,940,947千円(前連結会計年度末から60,744千円の増加)となりました。これは資本剰余金が5,652千円減少したものの、非支配株主持分が35,912千円及び利益剰余金が29,166千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.7%です。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に比べて重要な変更又は新たに定めた事項はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社の増加等により92名増加しております。

提出会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,044,000	7,044,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,044,000	7,044,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		7,044,000		404,300		94,800

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,795,600	67,956	
単元未満株式	普通株式 4,500		
発行済株式総数	7,044,000		
総株主の議決権		67,956	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,900		243,900	3.46
計		243,900		243,900	3.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890,849	1,961,542
受取手形及び売掛金	1,084,530	1,364,001
棚卸資産	15,458	32,472
その他	158,145	207,141
貸倒引当金	5,412	9,169
流動資産合計	3,143,571	3,555,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,029	279,070
土地	428,145	428,193
その他(純額)	29,110	34,839
有形固定資産合計	731,285	742,103
無形固定資産		
のれん	107,897	103,802
その他	76,392	103,157
無形固定資産合計	184,290	206,959
投資その他の資産		
投資有価証券	104,441	114,965
関係会社株式	63,596	21,526
差入保証金	213,353	200,964
繰延税金資産	76,481	44,588
その他	120,457	212,263
貸倒引当金	58,100	58,907
投資その他の資産合計	520,229	535,400
固定資産合計	1,435,805	1,484,463
資産合計	4,579,376	5,040,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,367	1,133,711
短期借入金	555,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	146,781	164,946
未払法人税等	53,918	18,656
賞与引当金	81,395	35,585
その他	407,382	579,817
流動負債合計	2,139,845	2,372,717
固定負債		
長期借入金	478,524	566,900
退職給付に係る負債	18,764	69,929
資産除去債務	15,888	26,540
役員退職慰労引当金	20,684	22,259
その他	25,466	41,157
固定負債合計	559,328	726,787
負債合計	2,699,173	3,099,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	89,147
利益剰余金	1,346,240	1,375,407
自己株式	15,824	15,824
株主資本合計	1,829,516	1,853,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,598	3,279
その他の包括利益累計額合計	4,598	3,279
非支配株主持分	55,284	91,196
純資産合計	1,880,202	1,940,947
負債純資産合計	4,579,376	5,040,451

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	6,074,205	7,063,393
売上原価	3,334,993	3,938,088
売上総利益	2,739,212	3,125,305
販売費及び一般管理費	2,687,841	2,966,790
営業利益	51,370	158,514
営業外収益		
受取利息	136	132
受取配当金	1,181	1,334
受取賃貸料	11,133	9,917
保険解約返戻金	-	15,601
その他	8,681	11,280
営業外収益合計	21,132	38,266
営業外費用		
支払利息	4,003	3,153
持分法による投資損失	16,153	26,575
支払手数料	5,409	679
車両事故損失	2,173	1,930
その他	1,070	3,461
営業外費用合計	28,812	35,800
経常利益	43,691	160,980
特別利益		
固定資産売却益	2,917	-
投資有価証券売却益	-	8,105
役員退職慰労引当金戻入額	10,648	-
段階取得に係る差益	-	15,704
特別利益合計	13,565	23,810
特別損失		
固定資産除却損	-	3,418
投資有価証券評価損	1,414	-
段階取得に係る差損	5,599	-
特別損失合計	7,013	3,418
税金等調整前四半期純利益	50,243	181,372
法人税、住民税及び事業税	15,067	39,407
法人税等調整額	27,209	30,887
法人税等合計	42,277	70,294
四半期純利益	7,966	111,077
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,083	13,910
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	97,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	7,966	111,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070	1,318
その他の包括利益合計	1,070	1,318
四半期包括利益	6,896	112,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187	98,485
非支配株主に係る四半期包括利益	7,083	13,910

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、当社の完全子会社であった株式会社アド通信社西部本社は、当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社関西ぱどについては、2023年10月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては同社の貸借対照表のみを連結しております。
持分法適用の範囲の重要な変更	株式会社関西ぱどを連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間より同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	32,983千円	41,534千円
のれんの償却額	19,794千円	24,712千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,000	5.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	68,000	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

「当第3四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは「メディア広告事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、報告セグメントの「メディア広告事業」、報告セグメントに含まない「その他」の2つのセグメントを区分しておりましたが、前連結会計年度にメディア広告事業に属する連結子会社が増加したことから当連結会計年度期初に組織再編を行いました。

その中で、「その他」に属するEC部門を、管理体制の効率化を目的に「メディア広告事業」と一体化することといたしました。この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社関西ぱど
事業の内容	Web メディア・フリーペーパー、IT ツール、チラシ配布、セミナー・イベント運営、地域コンテンツの企画・制作他

b. 企業結合を行った主な理由

当社の成長戦略に沿った『地域みっちゃく生活情報誌(R)』を主とする自社媒体ハッピーメディア(R)の当社グループ直営化によるメディア広告事業の業容拡大を目的としております。

c. 企業結合日

株式取得日	2023年10月1日
みなし取得日	2023年10月31日

d. 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

e. 結合後企業の名称

変更ありません。

f. 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率	39.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.2%
取得後の議決権比率	51.2%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額
発生したのれん	20,617千円
発生原因	今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
償却方法及び償却期間	5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	353,578千円
固定資産	125,543千円
流動負債	121,165千円
固定負債	298,225千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
自社メディア広告	3,771,159千円	4,312,091千円
セールスプロモーション等	2,018,677千円	2,486,219千円
その他	284,368千円	265,083千円
顧客との契約から生じる収益	6,074,205千円	7,063,393千円
外部顧客への売上高	6,074,205千円	7,063,393千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	0円13銭	14円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	882	97,166
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	882	97,166
普通株式の期中平均株式数(株)	6,800,025	6,800,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月6日

株式会社中広
取締役会 御中

五十鈴監査法人

桑名事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西野賢也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 岩田有司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2023年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年2月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。